



早めに把握しておきたい  
「インボイス制度」のあらましと実務

## 売手側の留意点

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が  
2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度  
にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所  
税理士  
山口 拓

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 第1回<br/>インボイス制度の交付条件と登録スケジュール</li> <li>☑ 第2回<br/>適格請求書発行事業者の義務と<br/>適格請求書の記載事項</li> <li>☑ 第3回<br/>インボイス制度における仕入税額控除</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 第4回<br/>インボイス制度における<br/>税額計算</li> <li>☑ 第5回<br/>買手側の留意点</li> <li>☑ 最終回<br/>売手側の留意点</li> </ul> |
|---|--|

### (1) 自社(売手)が適格請求 書発行事業者である場合

#### ① 販売先(買手)が課税事業者 である場合

前回は買手側の留意点について説明しましたが、今回は、インボイス制度における売手側の実務上の留意点について説明します。

自社(売手)は、適格請求書発行事業者または適格請求書発行事業者以外の事業者、販売先(買手)は課税事業者または免税事業者、消費者にそれぞれ区分されますが、これらの組合せによって想定される留意点は次のとおりになります。

自社が適格請求書発行事業者である旨を販売先に通知し、インボイス制度の導入後に課税資産の譲渡等を行なった場合には、課税事業者である販売先から求められたときは、原則として適格請求書または適格簡易請求書を交付しなけ

ればなりません。

そのため、適格請求書等としての記載事項がもれなく記載されているかを確認し、それに合わせて現在使用している請求書や領収書等の書式を変更するなどの対応が必要となります。

もしも、記載事項が不十分であった場合には、記載事項をすべて記載して再交付しなければなりませんし、記載事項に誤りがあった場合には、その箇所を修正して再交付する義務があるので注意が必要です。

課税事業者である販売先は適格請求書等の交付を要求すると考えられますので、自社はその写しを原則として7年間保存しなければなりません。

したがって、適格請求書等の交付と写しの保存という事務負担の増加を考慮して準備を進める必要があります。

適格請求書等は紙媒体での交付および保存が原則ですが、これを機にこじから要件が緩和された電子帳簿保存法に則り、電子インボイスの交付および保存を検討してもよいでしょう。

また、適格請求書発行事業者である自社が適格請求書発行事業者

でなくなった後に、適格請求書発行事業者であった課税期間において行なった課税取引につき、販売先からその取引に係る適格請求書等の交付を求められたときは、自社は販売先に適格請求書を交付しなければなりません。

ちなみに、適格請求書発行事業者としての登録を取りやめない限りは、基準期間における課税売上高が1000万円以下かつ特定期間の課税売上高が1000万円以下となっても免税事業者になることはありません。

#### ② 販売先(買手)が免税事業者 または消費者である場合

販売先が免税事業者または消費者である場合には、適格請求書の交付義務はありません。

しかし、販売先から請求書や領収書等の交付について要求されると思われしますので、取引の内容及事実を明らかにするこれらの書類を交付し、写しを保存することになります。

なお、取引先によって適格請求書等が適格請求書等以外の請求書等かを使い分けることは事務負担が大きいため、これらを区別することなく適格請求書をすべての販売先に交付しても何ら問題はあ

## ■ 売手側の留意点

		販売先（買手）	
		課税事業者	免税事業者・消費者
自社（売手）	適格請求書 発行事業者	・適格請求書等の交付および 写しの保存義務 ・誤りがあった場合は修正し て再交付が必要	・適格請求書等の交付は任意
	上記以外の 事業者	・消費税相当額の値下げ対策 ・取引継続のための対策（適 格請求書発行事業者となる ことも検討）	・従来の取引価額が維持され ると思われる ・販売先が免税事業者である 場合は動向に注意

りません。

## (2) 自社（売手）が適格請求書発行事業者以外の事業者である場合

自社は取引に際し、取引事実を証する請求書等を発行・交付することになります。適格請求書発行事業者以外の者が、適格請求書等であると誤認されるおそれのある表示をした書類の交付やデータの提供をすることは禁じられています。

ます。

適格請求書発行事業者が適格請求書発行事業者でなくなった後に、適格請求書発行事業者でなくなった後の課税期間において行った課税取引について、登録番号を記載した請求書を誤って交付することがないように注意してください。

なお、自らが課税事業者であっても適格請求書発行事業者の登録は強制されていませんので、販売先が消費者や免税事業者に限られる場合は、事務負担を考慮し、登録申請をあえて行わないことも可能です。

### ① 販売先（買手）が課税事業者である場合

自らが適格請求書発行事業者としての登録を受けていない場合には、適格請求書等を交付することができませんので、課税事業者である販売先はその取引について原則として仕入税額控除を受けることはできません。

このためインボイス制度が導入されると、販売先から消費税相当額の値下げを要求されるかもしれないことを想定して対策をしておくべきでしょう。

現行の区分請求書等保存方式で

は、免税事業者であっても消費税

相当額という名目で取引先に請求することが可能となっております。ほとんどの免税事業者が請求を行なっていると考えられますが、インボイス制度導入後は消費税相当額の請求ができなくなります。

従前の取引価額を維持するか否かは売手と買手の交渉や力関係により決まると思いますが、値下げに応じると自社の粗利益は減少するため、経営に少なからず影響が生じます。

それだけでなく、適格請求書発行事業者以外の事業者である自社と取引を行なっても仕入税額控除が認められないという理由で、自社が取引から排除されることも考えられます。

自社の商品等に非常に強い競争力がある場合や商品等の代替性が極めて低い場合などは別として、売上の大部分を数社の販売先に依存しているような場合には、取引継続のために適格請求書発行事業者となることも検討せざるを得なくなるでしょう。

いずれの場合も、販売先の意向を早めに確認し、お互いが納得して取引を継続するためにはどうすればよいかを考えて行動すること

が大切です。

### ② 販売先（買手）が免税事業者または消費者である場合

自らが適格請求書発行事業者でない課税事業者である場合には、消費税の申告および納税義務がありますので消費税額等を含んだ価額で取引を行います。

一方で、自らが免税事業者である場合には、取引価額に消費税額等は、含まれていないと考えられます。

いずれにしても、従来の取引価額が維持されることが多いと思いますが、販売先が免税事業者である場合には、インボイス制度の導入によって課税事業者（または適格請求書発行事業者）になる予定があるか否かを前もって確認しておく必要があります。

販売先が課税事業者になる予定がある場合には、前述した①のよう、値下げの要求が起り得ることや、適格請求書発行事業者としての登録が必要になるかもしれないことを想定しておくべきでしょう。

◇ ◇ ◇  
売手側の留意点を表にまとめました。しっかりと押さえておきましょう。

（了）

やまぐち たく、中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。